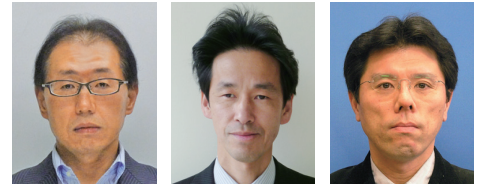


# 東日本大震災における災害公営住宅の基本計画概要と検討経緯



住宅研究部 住宅性能研究官 (博士 (工学)) 長谷川 洋  
 住宅ストック高度化研究室 室長 佐藤 英明  
 住宅計画研究室 主任研究官 (博士 (工学)) 米野 史健

(キーワード) 東日本大震災、災害公営住宅、基本計画、検討経緯

2.

防災・減災・危機管理

## 1. はじめに

2011年度以降、国土交通省住宅局により東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための調査（以下「直轄調査」）が実施され、国総研は建築研究所とともに現地での技術指導を行った。多様な復興状況下の市町村で2013年度までに直轄調査により作成された150を超える地区の災害公営住宅の基本計画を共通のフォーマットで整理するとともに、検討経緯をとりまとめた。

## 2. 災害公営住宅基本計画の概要

直轄調査で作成された基本計画の地区数の推移を図-1に示す。

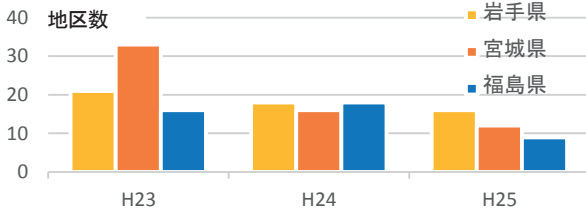


図-1 県別・年度別基本計画作成地区数

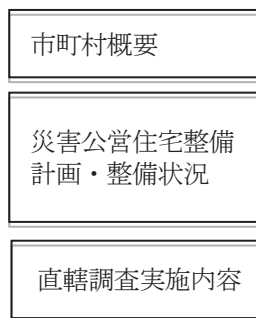
基本計画は、市町村シート、市町村経緯シート、地区シート、（個別地区の）検討経緯シートの4種のシートにより事例整理を行った。（図-2）

検討状況等が分かるよう、市町村シートで災害公営住宅整備状況等を記載するとともに、市町村経緯シートで年度毎に全体の検討経緯を整理した。また検討経緯シートで時期別の論点を詳細に記載した。

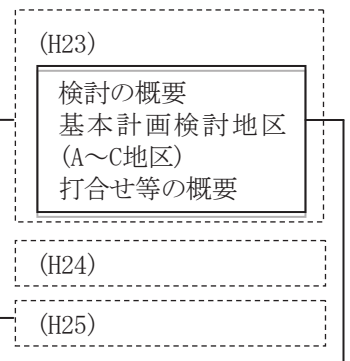
## 3. 計画作成に当たっての検討経緯

計画作成に当たっては、市町村以外に県、UR、面整備事業担当のコンサルタントと協議している地区が多い。主な協議事項を図-3に示す。

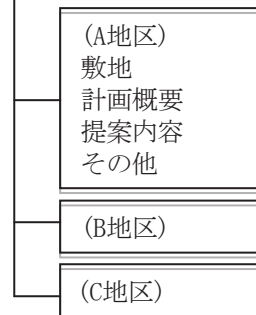
### ○市町村シート



### ○市町村経緯シート



### ○地区シート



### ○検討経緯シート

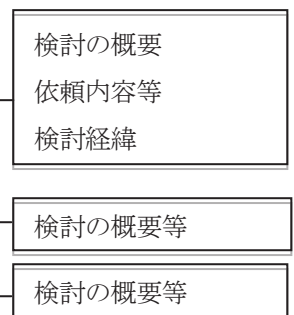


図-2 シートの構成

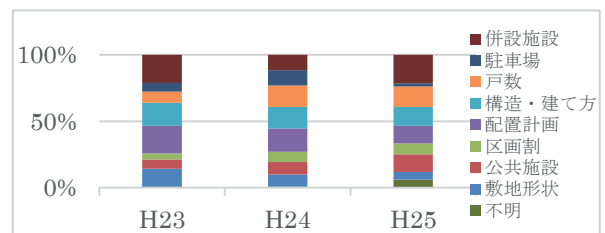


図-3 年度別主な協議事項

## 4. 成果の活用

基本計画を市町村の状況や検討経緯を含め同一のフォーマットで整理したことにより、地方公共団体において大規模災害時の災害公営住宅供給の事前、事後対策の参考として活用されることが期待される。

詳細情報はこちら

1) 国総研資料 No. 846

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0846.htm>